

令和５年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業に対する効果検証

No	事業名	【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （A）	補助対象事業費 （B）＝（C）＋（D）		補助対象 外経費 （A）－（B）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施実績	効果検証	担当部署	
				国庫補助額 （C）	交付金充当 経費（D）							
1	長野県令和所得世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス拡大が原因となる物価高騰による低所得者の負担を軽減するため、令和5年度の非課税世帯に一律30千円の現金を給付する。 ②給付金 ③核算根拠 給付金 30千円×553世帯＝16,590千円 ④長野県町民（令和5年度非課税世帯） ※対象者は住民税非課税世帯のみであり、給付対象は合理的な範囲である。	16,590,000	16,590,000	0	0	0	R5.6.1	R5.12.31	給付金 553世帯×30,000円	令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対策として一世帯あたり30,000円を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。	町民生活課
2	長野県令和所得世帯支援給付金事務費（事務費）	①新型コロナウイルス拡大が原因となる物価高騰による低所得者の負担を軽減するため、令和5年度の非課税世帯に一律30千円の現金を給付する。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、システム改修費 ③核算根拠 消耗品費 638千円 通信運搬費 124千円 振込手数料 61千円 システム改修費 330千円 その他対象外経費（人件費） 100千円 ④長野県町民（令和5年度非課税世帯） ※対象者は住民税非課税世帯のみであり、給付対象は合理的な範囲である。	1,133,891	1,133,000	0	891	891	R5.6.1	R5.12.31	消耗品 618,301円 通信運搬費 124,430円 手数料 61,160円 電算委託料 330,000円	令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対策として一世帯あたり30,000円を給付し、低所得世帯の生活支援に寄与した。	町民生活課
3	価格高騰重点支援事業	①新型コロナウイルス拡大が原因となるエネルギー・食料品等の物価高騰による生活者の負担を軽減するため、町民全員に一律5千円の地域商品券を給付する。使用期限付き地域商品券のため、必ず地域内で利用され貯蓄にも回らないため、地域経済の活性化にもつながる。 ②商品券授受金費用、商品券等印刷費、消耗品費、郵送料 ③核算根拠 商品券授受金費 1千円×25,899枚＝25,899千円 商品券等印刷製本費 798千円 消耗品費 94千円 郵送料 993千円 ④長野県町民	27,785,444	27,784,000	0	1,444	1,444	R5.6.1	R5.12.31	使用（換金）枚数 1,000円分×25,899枚 消耗品費 94,620円 印刷製本費 798,490円 郵送料 993,334円	期間内に地域内でのみ使用出来る商品券であることから、物価高騰の影響を受けた地域経済や住民の生活安定に寄与した。	未来ビジョン推進課
4	価格高騰重点支援事業（その2）	①新型コロナウイルス拡大から始まったエネルギー・食料品等の物価高騰による生活者の負担を軽減するため、町民全員に一律5千円の地域商品券を給付する。使用期限付き地域商品券のため、必ず地域内で利用され貯蓄にも回らないため、地域経済の活性化にもつながる。 ②商品券授受金費用 ③核算根拠 商品券授受金費 5千円×約5400人＝27,000千円 ④長野県町民	27,314,554	3,003,000	0	24,311,554	24,311,554	R5.12.1	R6.3.31	使用（換金）枚数 1,000円分×25,425枚 消耗品費 89,997円 印刷製本費 804,323円 郵送料 995,234円	期間内に地域内でのみ使用出来る商品券であることから、物価高騰の影響を受けた地域経済や住民の生活安定に寄与した。	未来ビジョン推進課
合 計			72,823,889	48,510,000	0	24,313,889	24,313,889					